

GS 日本 フォーカス・ グロース

毎月決算コース／
年2回決算コース

追加型／国内／株式

Goldman
Sachs

Asset
Management



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

A night-time photograph of the Tokyo Tower, illuminated with blue and white lights, standing prominently against a dark sky. The city lights of Tokyo are visible in the background, creating a dense urban landscape.

分散投資は富を守る。集中

Diversification may preserve wealth, but concentration

■ ウォーレン・バフェット

著名投資家であり世界最大級の投資持株会社バークシャー・ハサウェイの会長兼CEOを務める。長期株式投資を基本スタイルとし、長期間にわたって極めて高い運用成績を残す。

分散投資にこだわるあまり、 よく知りもしない会社に投資

It never seems to occur to them that buying a company more dangerous than having inadequate diversification.

■ フィリップ・フィッシャー

グロース投資の先駆者として知られる。

1958年の出版以来、今なお世界中で読み続けられている投資のガイドブック「Common Stocks

A nighttime photograph of a cityscape, likely Tokyo, with numerous illuminated buildings and lights against a dark sky. The lights create a vibrant, textured pattern of colors including blues, yellows, and reds.

投資は富を築く。

builds wealth.

を
する
ほう
が
は
る
か
に
リ
ス
ク
が
高
い
。

without having sufficient knowledge of it may be even

and Uncommon Profits」の著者。

料でご説明している内容と直接の関係はありません。

の関係はありません。

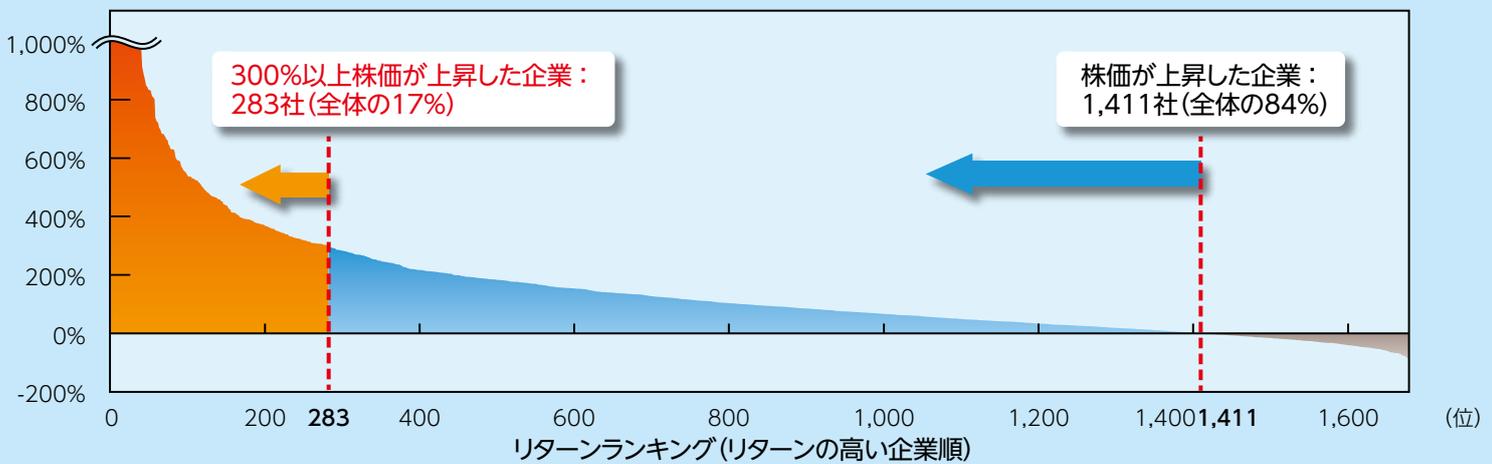
「グロース株式」に 「集中(フォーカス)投資」する理由①

日本株式の中には、長期的に大きく成長す

- 日本の株式市場には、過去10年間で数倍以上のリターンをあげた成長企業が存在します。
- しかし、それら成長企業の割合は米国と比べると相対的に少ないため、日本株式市場では少数の「グロース株式」への「集中(フォーカス)投資」が高いリターンを獲得するための有効

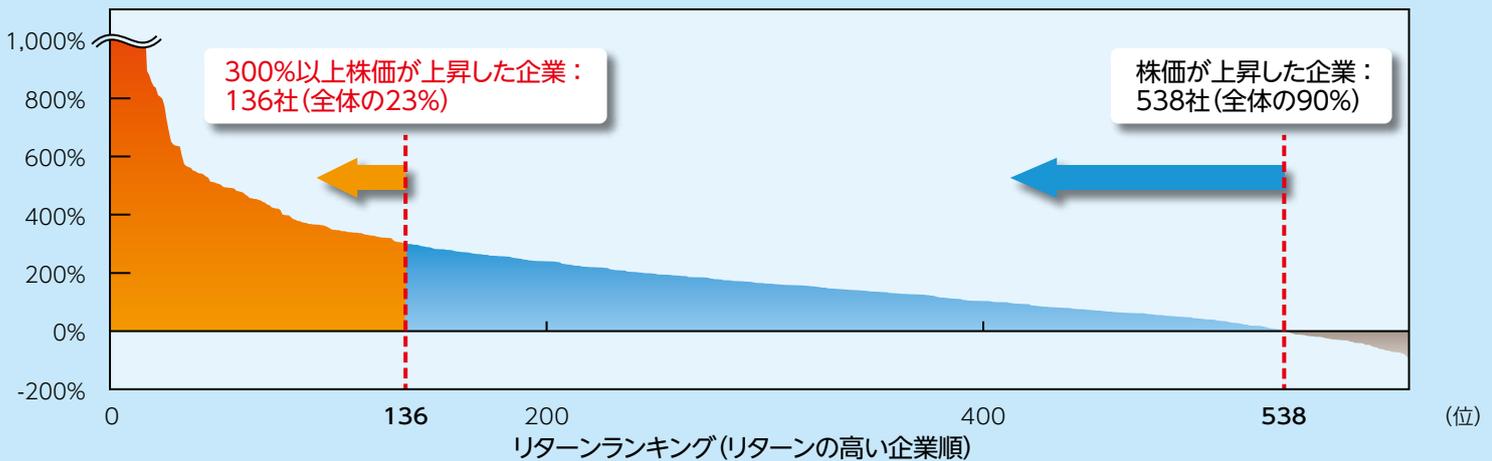
日本株式市場では、過去10年間で300%以上上昇した株式は全体の**17%**...

〔日本企業の株価リターン(1,680社、過去10年間)〕



一方、米国株式市場では、**23%**の株式が過去10年間で300%以上上昇...

〔米国企業の株価リターン(596社、過去10年間)〕



日本はTOPIX(配当込み)、米国はRussell1000指数(配当込み、米ドル・ベース)の構成銘柄のうち2007年末~2017年末までのデータが取得可能な株式について算出

本ファンドが組入れている銘柄が上図「300%以上株価が上昇した企業」内に入ることを目標とするものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

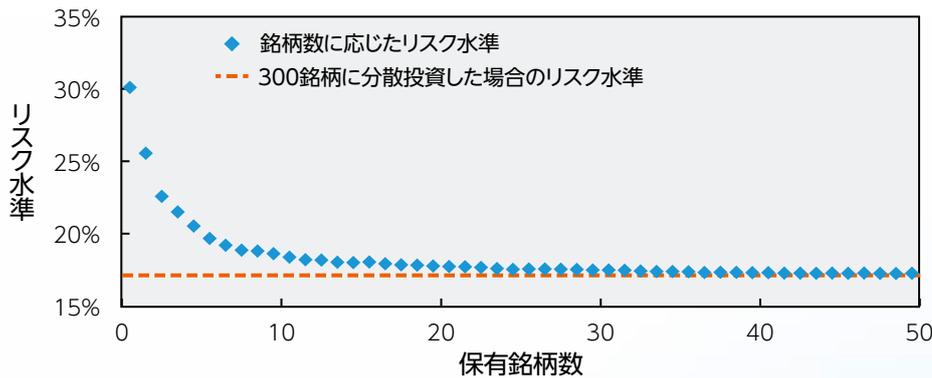
る可能性を秘めたグロース株式が存在

多数の株式への分散投資よりも、
な手段だといえます。

【ご参考】 30銘柄でも十分得られる「分散効果」

銘柄数とリスク水準の関係を見ても、30銘柄程度に分散させれば十分に分散効果を得られることがわかります。

〔銘柄数とリスク*水準の関係〕



*リスクは、月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出しています(取引コストや税金、流動性等の市場要因は考慮していません。)。標準偏差とは、全体の結果が平均のところにとままっているか散らばっているかを表す指標で、ファンドのリターン標準偏差が大きければ大きいほど、日々のリターンは平均から散らばったものとなり、それだけリスクの大きいファンドということになります。

期間：2012年3月末～2017年3月末 出所：大和証券のデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
TOPIX構成銘柄から無作為に1～50銘柄を抽出し、それぞれの銘柄数ごとに50通りのポートフォリオを構築、その標準偏差の平均値を計算しています。シミュレーションによる結果は、実際の取引に基づくものではなく、その予想力には限界があります。本ファンドで上記シミュレーションと同様の結果が得られるとは限りません。

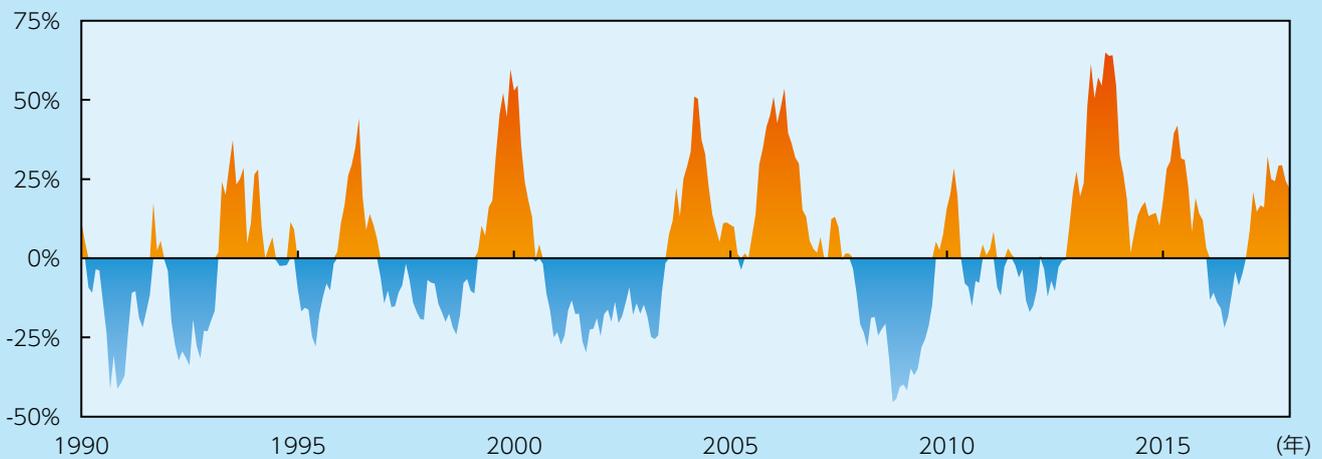
「グロース株式」に 「集中(フォーカス)投資」する理由②

日本株式への投資は、選択と集中

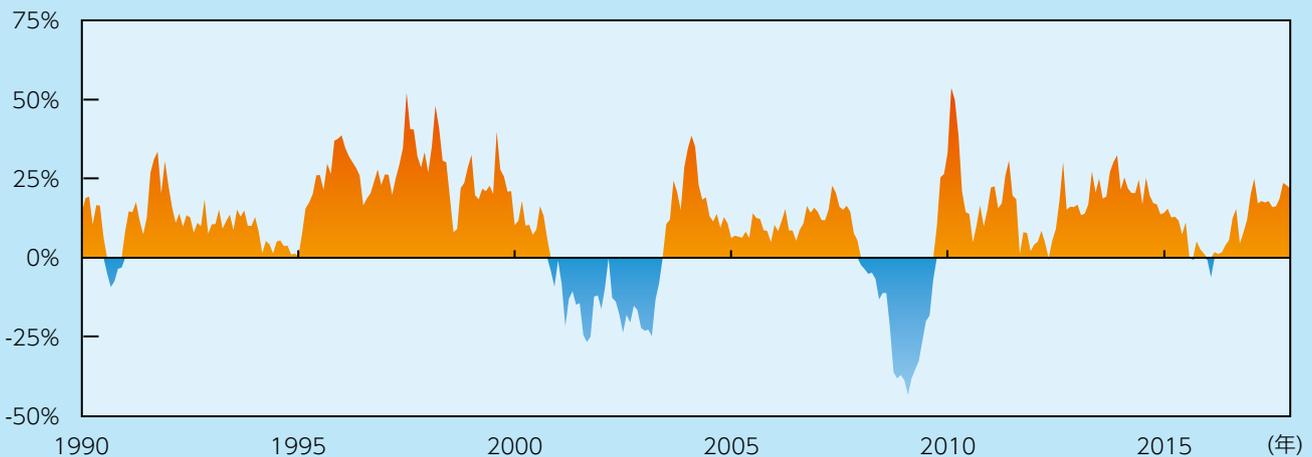
- 主要株式市場の中でも、日本は景気敏感株や為替感応度の高い銘柄などの構成比が高く、
- したがって、日本株式市場で投資効率を高めるためには、グロース株式への選択と集中(フォ

過去のリターン推移をみても、日本は米国と比較して市場トレンドが短期で変化する傾向…

〔日本株式市場全体に1年間投資した場合のリターンの推移〕



〔米国株式市場全体に1年間投資した場合のリターンの推移〕



期間：1989年1月末～2017年12月末

出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

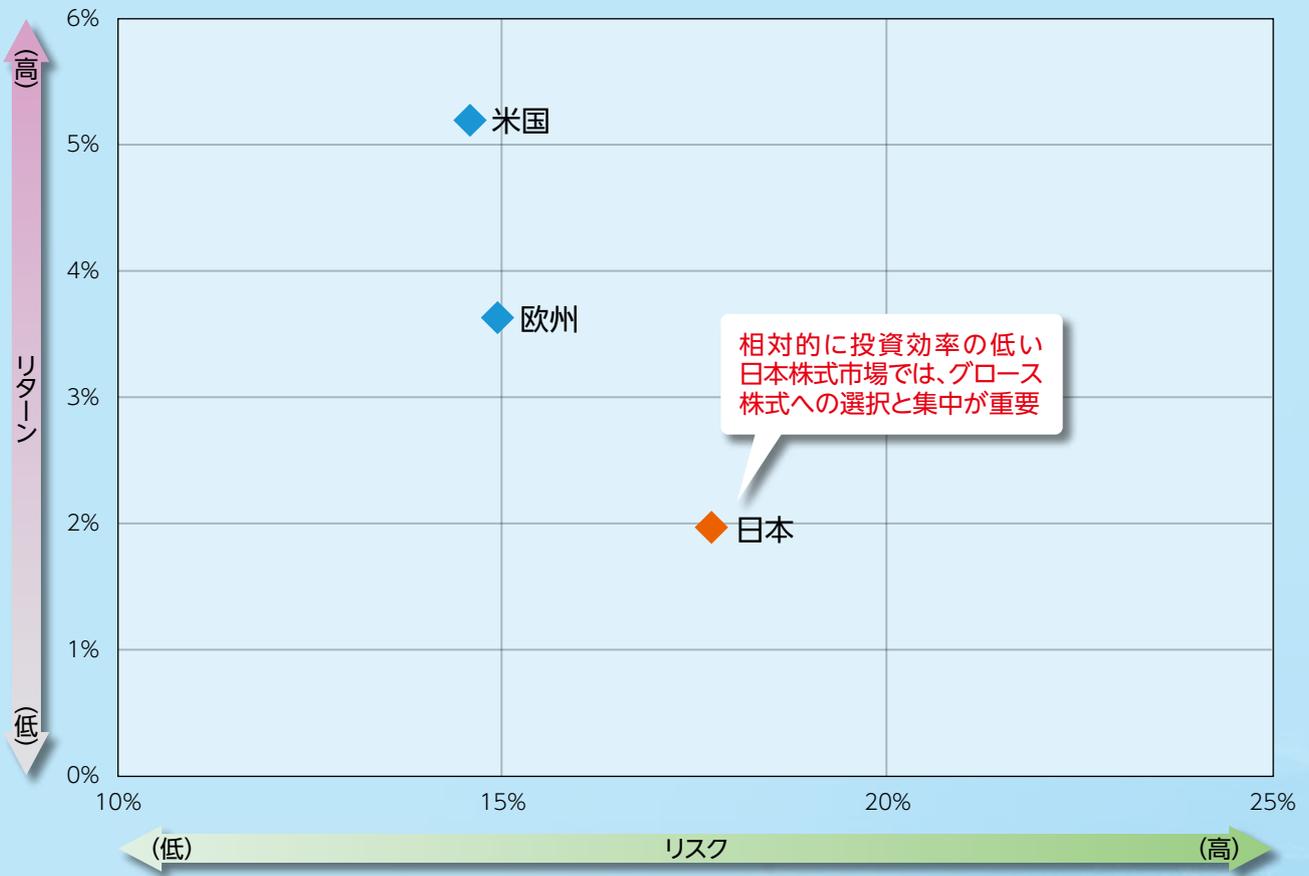
日本はTOPIX(配当込み)、米国はS&P500指数(配当込み、米ドル・ベース)

が重要

相対的に変動率(リスク)の高い市場といえます。
ーカス)がより重要といえます。

…したがって、日本株式市場で投資効率を高めるためには、選択と集中が重要

〔主要株式市場全体のリスク*/リターン(年率)比較〕



*リスクは、月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出しています。
期間：1999年12月末～2017年12月末
出所：MSCI Inc. のデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
各国/地域の株式市場はMSCI各国/地域指数(配当込み、現地通貨ベース)を使用

ありません。
あり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資哲学および戦略

景気変動の影響を受けにくく、
「持続的な成長」が期待できる企業に対し、
選択的に「集中投資」することで、
リターンを追求する。

投資プロセス

本ファンドはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの日本株式運用チームが運用を行います。
日本株式運用チームは、500銘柄程度の投資ユニバースから、ボトムアップ手法により**確信度の高い30銘柄程度***まで
組入銘柄を厳選します。

日本の上場企業から時価総額、業界内での相対的なウェイト、
収益規模等を考慮して投資ユニバースを作成

投資ユニバース 500銘柄程度

徹底したファンダメンタルズ分析
チームの投資候補銘柄を決定

投資候補銘柄 150銘柄程度

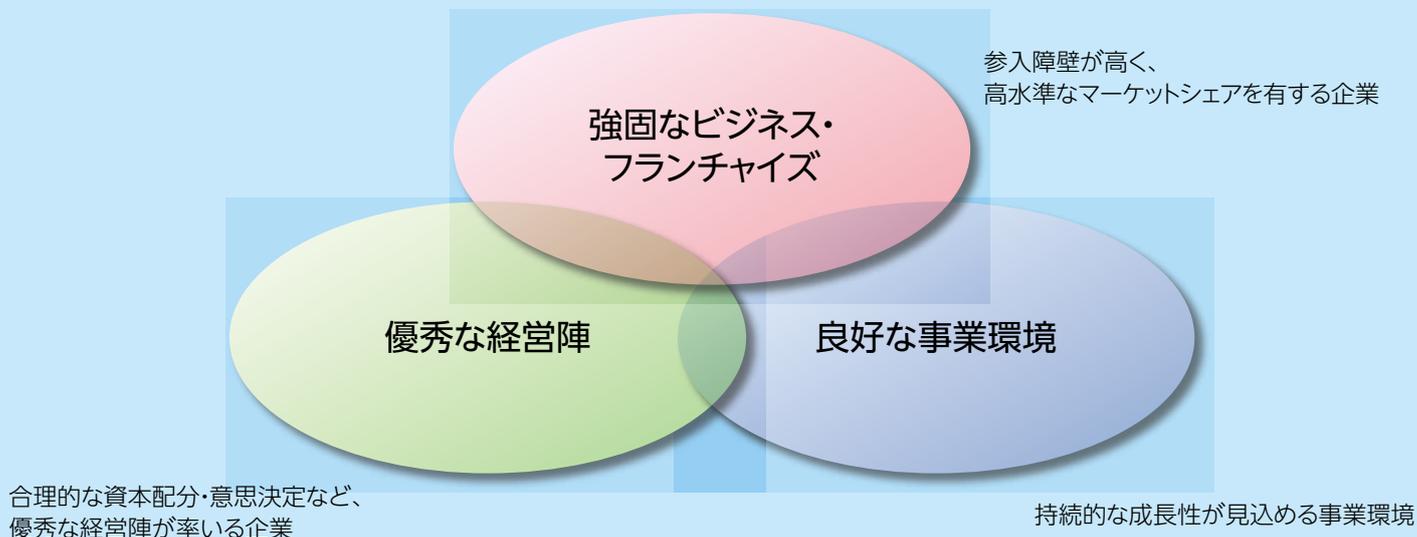
景気変動の影響を受けにくく、
持続的な成長が期待できる企業を選択

チーム全体で協議、組入銘柄選定、ポートフォリオ構築

組入銘柄 30銘柄程度*

持続的な成長企業の選別ポイント

Point 1 景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因を持つ企業



Point 2 株主資本利益率(ROE)が高水準で推移する、あるいは上昇すると見込まれる企業

ファンドの特徴

1. 長期にわたり持続的な成長が期待できる日本の上場株式に投資します。
2. 個別企業の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. 確信度の高い30銘柄程度*に厳選してポートフォリオを構築します。

変更する可能性があります。
必ずしも上記すべての基準に当てはまるわけではありません。
達成できる保証はありません。

マザーファンド*の運用実績

本ファンドのマザーファンド*のパフォーマンス 2012年3月末～2017年12月末

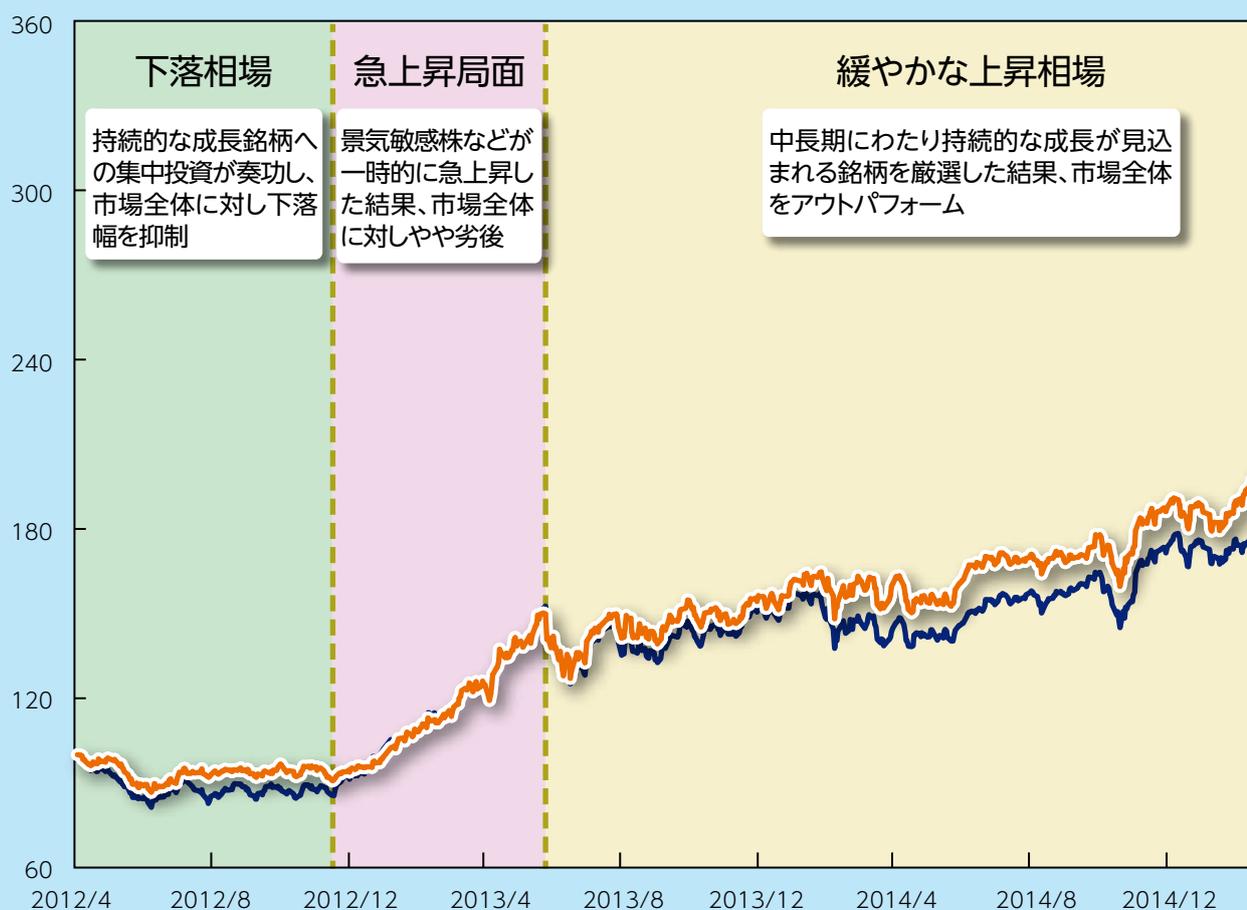
	マザーファンド *	日本株式(TOPIX(配当込み))
累積リターン	204.1%	138.5%

*本ファンドのマザーファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)です。

マザーファンドは、少数の銘柄に集中して投資を行いますので、構成銘柄や業種配分はTOPIXと異なります。TOPIXは本ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

マザーファンドにおいては、信託報酬および信託事務の諸費用の負担がないことにご留意ください。



期間：2012年3月末～2017年12月末 2012年3月末を100として指数化

出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

リスク*／リターン 比較(年率)

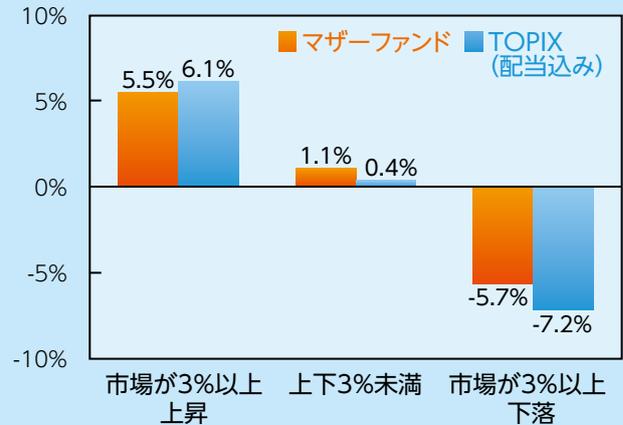
市場に対し高リターンかつ低リスクを実現



*リスクは、月次騰落率の標準偏差を年率換算しております。
 期間：2012年3月末～2017年12月末、月次のデータに基づき作成
 出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

市場の上昇/下落時における平均収益率

市場の下落時でアウトパフォーマンスした一方、上昇時でも市場平均に近いリターンをもたらしました



期間：2012年3月末～2017年12月末、四半期のデータに基づき作成
 出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
 上図は、データ対象期間に含まれる四半期のうち、市場のリターンが3%以上上昇した各四半期、市場のリターンが上下3%未満だった各四半期、市場のリターンが3%以上下落した各四半期の単純平均をそれぞれ表示したものです。



有するマザーファンドに投資を行います。
 そのものの実績ではありません。
 ことにつきご注意ください。
 せん。

ご参考：組入銘柄の例

*これらの銘柄に必ず投資するとは限りません。

HOYA (業種：精密機器)

光電子部品や視力補正製品、医療機器などの製造、販売を行う
情報通信分野に加えてライフケア分野も強化

強固なビジネス・フランチャイズ

- 高い光学素材・加工技術をベースに、情報通信(半導体や液晶パネル製造用部材)とライフケアの主力製品で高いシェアを獲得しています。

良好な事業環境

- 中長期的な視点から、事業ポートフォリオを情報通信分野からライフケア分野へと徐々にシフトさせています。

優秀な経営陣

- 日本企業としては先進的な、社外取締役を中心とした取締役会による透明性の高い株主重視の経営を行っています。

過去3年間の株価上昇率	67.2%
時価総額	2兆1,709億円

(2017年12月末現在)



写真はイメージです。

〔株価推移〕



オリックス (業種：その他金融業)

世界各地で総合金融サービスを提供
市場環境の変化に応じ、既存事業撤退や新規事業参入といった柔軟な事業ポートフォリオを運営

強固なビジネス・フランチャイズ

- 企業向けオートリースでは単なるファイナンスリースに終わることなく、定期点検や事故対応等のメンテナンス業務をパッケージ化することで付加価値を高めています。

良好な事業環境

- 電力買取制度等の政策転換の好機を捉えて、いち早く太陽光発電やバイオマス発電等のエネルギー事業への取り組みを進めています。

優秀な経営陣

- 市場環境の変化に応じて撤退を含め柔軟に事業ポートフォリオを再構築し、持続的な二桁増益にコミットしてきた実績があります。

過去3年間の株価上昇率	13.4%
時価総額	2兆5,220億円

(2017年12月末現在)



写真はイメージです。

〔株価推移〕



上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解です。また、将来予告なしに変更する場合があります。例示された個別企業は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限りません。上記は、情報提供を目的とするものであり個別銘柄の売却・購入・保持等を

日本電産 (業種：電気機器)

世界的な中小型モーター製造企業

モーター事業で高い市場シェアを有する

- 強固なビジネス・フランチャイズ**
 - ・精密小型モーター事業で高い市場シェアを有します。
- 良好な事業環境**
 - ・今後は、中型モーター分野が成長を牽引すると予想しています。自動車の電装化に伴い、当社モーターの採用が増加傾向にあり、更なる成長加速が見込まれます。
- 優秀な経営陣**
 - ・買収により早期のシナジー効果を発揮し、事業ポートフォリオの転換を行うなど、多くのM&Aの成功実績を誇ります。

過去3年間の株価上昇率	154.3%
時価総額	4兆7,136億円

(2017年12月末現在)



写真はイメージです。

〔株価推移〕



期間：2004年12月末～2017年12月末 出所：ブルームバーク

信越化学工業 (業種：化学)

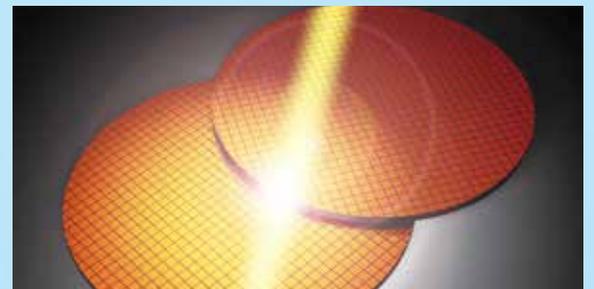
世界的な化学品、電子材料の製造、販売を行う企業

半導体シリコンウエハー事業における支配的なシェアを有する

- 強固なビジネス・フランチャイズ**
 - ・米国塩化ビニル樹脂事業の原料一貫生産体制構築による、高いコスト競争力と強力なグローバル販売ネットワークを有しています。
- 良好な事業環境**
 - ・塩化ビニル樹脂事業は、堅調な米国住宅市場と新興国の経済成長により、長期的に安定した需要拡大が見込まれます。
- 優秀な経営陣**
 - ・特に半導体シリコンウエハーや塩化ビニル樹脂事業において、的確なタイミングで設備投資を行ってきた実績があります。

過去3年間の株価上昇率	85.9%
時価総額	4兆9,476億円

(2017年12月末現在)



写真はイメージです。

〔株価推移〕



期間：2004年12月末～2017年12月末 出所：ブルームバーク

ありません。
あり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。

限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。
推奨するものではありません。

ご参考：マザーファンドの運用状況

(2017年12月末現在)

組入上位10銘柄

合計：27銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日本電産	電気機器	7.2%
2 SMC	機械	5.6%
3 HOYA	精密機器	5.1%
4 マブチモーター	電気機器	4.9%
5 ダイキン工業	機械	4.9%
6 信越化学工業	化学	4.9%
7 オリックス	その他金融業	4.9%
8 リクルートホールディングス	サービス業	4.6%
9 アサヒグループホールディングス	食料品	4.6%
10 トレンドマイクロ	情報・通信業	4.4%

組入上位5業種

	業種	比率
1	化学	18.0%
2	電気機器	17.9%
3	情報・通信業	11.7%
4	機械	10.6%
5	小売業	5.5%

*上記は「日本長期成長株集中投資マザーファンド」の実績です。

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記に示すポートフォリオの構成は、随時変更されます。上記は、情報提供を目的とするものであり個別銘柄の売却・購入・保持等を推奨するものではありません。

Goldman Sachs

Asset Management

Goldman Sachs Asset Management

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)の創業以来、約150年の長い歴史を持つ世界有数の金融グループです。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、ゴールドマン・サックスの投資運用部門に属し、世界の個人投資家の資産運用や機関投資家、政府系機関の資産運用を行っております。国内外の株式や債券、為替、その他代替投資も含め、さまざまな運用を提供しており、1988年の創設以来順調に運用資産残高を伸ばしてまいりました。ゴールドマン・サックス・グループの長い歴史と豊富な実績に裏付けられたノウハウ、世界を結ぶグローバル・ネットワークと人的資源、そして最新の投資技術と世界的な調査能力を十分に活用して、お客様のお役に立つサービスをお届けするよう努めております。

2017年12月末現在

ファンドの分配方針

毎月決算コース

原則として、毎月の決算時(毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎月決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配をめざします。

毎決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※毎月決算コースは、毎計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。
- ※特に決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合など基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではなく、特に日本株式の下落局面では、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を大きく下回る場合があります。
- ※投資家のファンドの購入価額によっては、基準価額が1万円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ※収益分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や資金動向等によっては現金の保有比率が高まる場合があることにご留意ください。

年2回決算コース

原則として、年2回の決算時(毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準や市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

集中投資リスク

本ファンドは、少数の銘柄に集中して投資を行いますので、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、価格変動が大きいと考えられます。本ファンドの基準価額は、日本の株式市場全体の動きにかかわらずより大きく変動する可能性や、市場全体の動きとは異なる動きをする可能性があります。また、解約資金手当て等のために、本ファンドが投資する特定の銘柄を大量に売却しなければならなくなった場合に、市場動向や取引量の状況によっては、不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。



収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

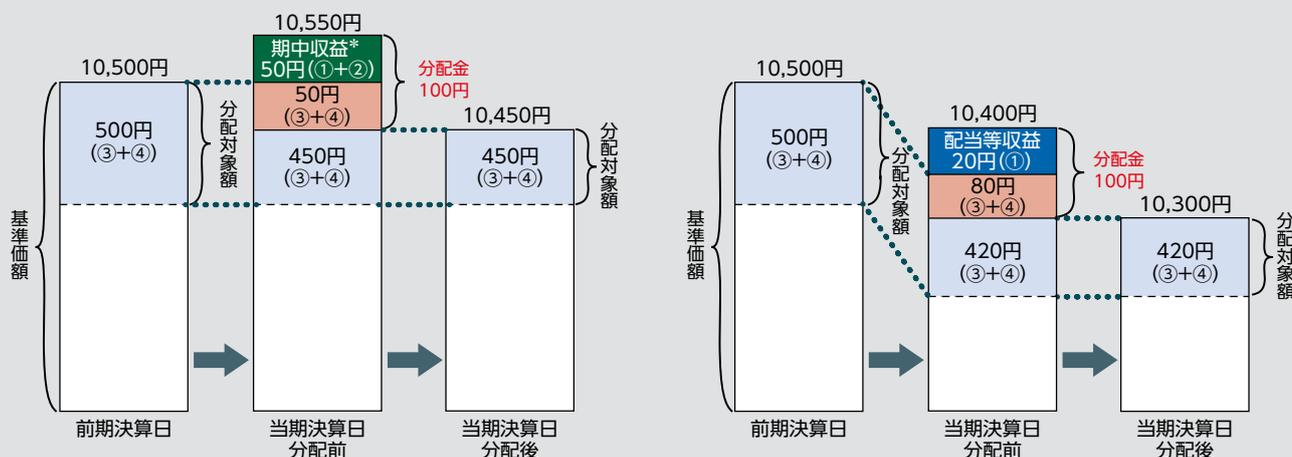
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

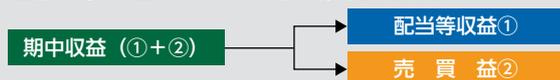
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されます。



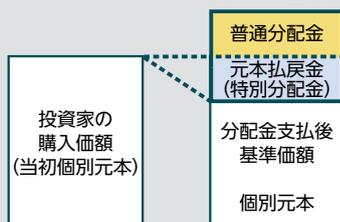
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

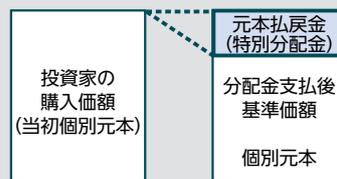
投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目録見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日：2015年6月17日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月決算コース：年12回(毎月15日。ただし休業日の場合は翌営業日。) 年2回決算コース：年2回(毎年6月15日および12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	毎月決算コース：毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 年2回決算コース：年2回(6月および12月)の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、「毎月決算コース」と「年2回決算コース」との間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して信託財産留保額および税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の基準価額に 4.32%(税抜4%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して 0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.6524%(税抜1.53%) 運用管理費用は日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
信託財産の運用の指図等を行います。
- **みずほ信託銀行株式会社(受託銀行)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)(投資顧問会社)**
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、本ファンドの投資判断・発注等を行います。
- **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-6437-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp







**Asset
Management**